

1月6日 ▶1997年憲法下で初の下院選挙実施。

8日 ▶近年最大級の覚醒剤密輸摘発される。

11日 ▶エタノール入りガソリン発売開始。

16日 ▶カレン族「神の軍隊」の14人、タイ軍に投降。

▶最低賃金の3割引き上げを閣議決定。

17日 ▶アメリカ大使館経済担当官、タイラックタイ党の排外主義的姿勢に懸念表明。

18日 ▶憲法裁判所、タクシンの資産虚偽申告疑惑について国家汚職防止取締委員会の提訴を受理。

24日 ▶ノンカーイ県のラオス側国境近くで爆発があり、タイ人9人がけが。ラオス国内のテロ関連か。

29日 ▶下院選挙、62選挙区で再投票実施。

30日 ▶ブーケットの環境保護活動住民リーダー、殺害される。

2月4日 ▶国会召集される。

7日 ▶民放のiTV、報道統制に抗議したスタッフを解雇。

9日 ▶タクシン・チナワット、第23代首相に就任。

10日 ▶ミャンマー軍、タイの基地を占拠。シャン族軍追撃の目的で。

▶タクシン首相、首相府前で座り込み中の貧民フォーラムと昼食をともにする。

11日 ▶北部タイ、メーサイにミャンマー軍の爆弾落下。

▶セーリータム党、タイラックタイ党への合流を表明。これでタイラックタイ党は単独過半数確保。

18日 ▶タクシン内閣、国王の任命受け正式発足。

24日 ▶政府と銀行首脳のコラボセミナーで、国立資産管理会社構想について基本合意。

26日 ▶タクシン首相所信表明演説。緊急9

項目を含む政策発表。

3月3日 ▶タクシン首相が搭乗予定のタイ国際航空機、ドンムアン空港で爆発炎上。

9日 ▶行政裁判所が開所。

14日 ▶チャールム・ブロムルート上院議員、少女買春疑惑で議員辞職を表明。

29日 ▶憲法裁判所、一部上院議員の議員資格剥奪と再選挙を決定。

31日 ▶タイ証券取引所上場促進のための税優遇などを政府発表。

4月1日 ▶30パーツ健康保険プログラム、まず6県に導入。

▶農民負債の3年間返済猶予プログラム開始。農業および農業協同組合銀行(BAAC)の債務残高10万バーツ以下のケースが対象。

2日 ▶タイ＝ミャンマー国境委員会、3年ぶり開催。

3日 ▶タクシン首相の資産虚偽申告に関して憲法裁判所での審理はじまる。

4日 ▶金銭貸借調停センター(FDMC)が活動開始。債務係争の簡易調停に期待。

10日 ▶遺伝子組み替え食品がタイのベビーフードなどに混入とグリーンピース指摘。

12日 ▶ドンムアン空港での飛行機爆発は事故。アメリカ国家運輸安全委員会が結論。

▶貧民フォーラム、タクシン首相の対応を評価して首相府前座り込みを中止。

13日 ▶タクシン首相、カーンチャナブリー県の「旧日本軍金塊」発掘現場を訪れる。

18日 ▶4人の麻薬、覚醒剤犯罪者の死刑執行。うち2人の執行場面を報道機関に公開。

21日 ▶議員資格剥奪によって生じた上院の補欠選挙実施。再選は10人中2人のみ。

22日 ▶カンボジアと国境地帯の共同開発事業で基本合意、と外務省筋発表。

23日 ▶タクシン首相、ESCAP57回総会で

市場主義経済政策を批判する講演。

24日 ▶タクシン首相、マレーシア訪問。両国間パイプライン・プロジェクトの続行を約束。

25日 ▶タクシン首相、ベトナム訪問(同日帰国)。コメの価格協定について協議。

27日 ▶経済構造改革のワークショップ開催(～28日)。

28日 ▶ピサヌローク県で下院補選選挙実施。

5月1日 ▶タイと日本、通貨スワップ協定に合意。

▶ミャンマー政府派カレン軍とタイ軍の戦闘でタイ民間人3人死亡。

2日 ▶新規上場企業の事業所税30%から25%へ削減(大蔵省発表)。

4日 ▶国家通信委員会の委員選考、上院がやり直しを決定。

6日 ▶村落基金プロジェクトについてのワークショップ開催。

15日 ▶コブラゴールド(タイ米合同軍事演習)開始(～29日)。北部タイにて麻薬・覚醒剤密輸取り締まりなどを想定。

19日 ▶中国の朱首相、来訪。通貨スワップ協定で合意(21日)。

23日 ▶ミャンマー政府軍がタイ王室事業地を砲撃。

26日 ▶シーサケート県で上院議員選挙の再投票。

29日 ▶政府、チャトゥモンコン中銀総裁を解任。後任はプリディアトーン輸出入銀行総裁に。

6月1日 ▶国家人権委員会の委員が決まる。

▶30パーツ健康保険プログラムの対象に15県を追加。

▶シン・グルンタイ銀行頭取が任期途中で退任。

2日 ▶パークムーン・ダム の 8 水門、すべ

て開放される。

6日 ▶トンチャット・ホンラダロンがタイ・ペトロリアム・インダストリー(TPI)社社長に就任。

8日 ▶中銀が緊急利上げ実施。政策金利(レボ市場14日物)を年1.5%から2.5%に。

▶中小企業振興に関するワークショップ開催(～9日)。

9日 ▶ガセーム教育相、突然の辞表提出。教育改革案への反対に抗議か。

▶タイ資産管理会社(Thai Asset Management Corp., TAMC)設立。

12日 ▶付加価値税(VAT)の更なる1年据え置きを閣議決定。

13日 ▶タクシン首相、ラオス公式訪問(～14日)。ラオス政府は麻薬覚醒剤取引撲滅サミットに参加を表明。

▶オルタナティブ・インベストメント市場(MAI)委員会、初の上場企業を決定。

16日 ▶村落基金プロジェクト、正式スタート。

18日 ▶タクシン首相、カンボジア公式訪問(～19日)。

▶農民回復プログラム開始。負債返済猶予の農民を対象に6県でまず導入。

19日 ▶タクシン首相、ミャンマーを公式訪問(～20日)。

25日 ▶庶民銀行プロジェクト、正式スタート。

26日 ▶9100億バツの緊急予算を閣議承認。政府財政赤字は2001年度の約2倍に。

30日 ▶下院議員選挙、6県で再投票。

7月2日 ▶国家経済社会諮問評議会(NESC)の議員99人が選出される。

3日 ▶国家経済社会開発庁(NESDB)の理事会交代。新理事長にタノン元蔵相。

4日 ▶天然ゴムについてマレーシア、イン

ドネシアと新カルテル締結で合意。

5日 ▶国内の電話番号、一斉変更。すべて地方局番を付けてダイヤルに。

▶量販店ロータスで手榴弾が爆発。店員1人死亡。

7日 ▶ターウォン・ボンブラパー(サヤーム・モーター社創業者)死去。享年85歳。

9日 ▶中銀が金融政策委員会を刷新。外部者はアドバイザーに。

11日 ▶不法入国外国人労働者雇用の完全禁止を国家安全保障会議で決定。

14日 ▶セーリータム党、タイラックタイ党への合流を正式に決定。

16日 ▶源泉課税の適用対象拡大へ。

25日 ▶村落基金プロジェクト、最初の資金提供開始。まず7000カ村へ。

27日 ▶タイとカンボジア、国際犯罪の検挙などで協力合意書に調印。

▶サムイ島で観光開発のワークショップ開催(~29日)。

31日 ▶タイ日通貨スワップの契約調印。

8月1日 ▶セーム元厚相、タクシン首相支援の署名144万人分を国会議長に提出。

3日 ▶憲法裁判所、タクシン首相の資産虚偽申告訴訟で無罪判決。8対7の僅差。

8日 ▶10月1日付、三軍人事発表。タクシン首相の学校同期生、親戚20人ほどが昇進。

9日 ▶アナン元首相が初代国家経済社会諮問評議会議長に。

12日 ▶映画「スリヨータイ」公開。国王と王妃の臨席で。

14日 ▶元ファイナンスワン社長、ピンに対する控訴をタイ検察が断念。英国裁判所での無罪が確定。

17日 ▶ラオス首相、タイを公式訪問。

18日 ▶2県で下院議員の再選挙投票。

21日 ▶憲法裁、タクシン裁判の判決理由文

を公表。

22日 ▶タクシン首相、シンガポール公式訪問(~24日)。

23日 ▶タイ証券取引所、ウィチャラット理事長の任期途中退任を発表。

24日 ▶インドネシア大統領、タイを公式訪問。

27日 ▶タクシン首相、中国を公式訪問(~29日)。

31日 ▶大規模マネーロンダリング摘発。

9月3日 ▶ミャンマー第一書記、来訪。麻薬・覚醒剤対策で合意。

5日 ▶タイ航空社長ビシット、解任される。理事全員が辞任へ。

7日 ▶グルークライ商務次官、突然解任される。タイ通商代表部へ異動。

▶チュラロンコン大学が通信事業権転換問題に関するガイドラインを運輸通信相へ提出。

8日 ▶タイとマレーシア、相互通貨利用で合意。

12日 ▶タクシン首相、アメリカでのテロに強い非難と犠牲者への哀悼を表明。

16日 ▶タクシン首相、テロ事件でアメリカへの支援を表明。内容については言明を避ける。

▶タイのムスリム・コミュニティ、政府にテロ事件に関し中立を要請。

17日 ▶10月1日付警察人事発表。タクシン首相に近い者が昇進。

18日 ▶CEO 県知事の試験的实施を閣議決定。

▶歓楽規制法案、閣議了承。20歳未満の特定娯楽施設利用を禁止。

▶中小企業支援の法人所得税減税など優遇税制措置を閣議決定。

▶内水面エビ養殖解禁に反対という国王の意向が明らかに。

19日 ▶TAMC 緊急勅令改正法成立。

20日 ▶中銀が公定歩合廃止を発表。政策金利はレボ市場14日物に統一。

24日 ▶在タイ不法入国外国人労働者の登録開始。

25日 ▶パーニット首相府次官の異動を閣議決定。陸上交通システム整備委員会事務局長へ左遷。

▶初のタイ・イスラム銀行設立を閣議決定。

▶第9次国家経済社会開発計画を閣議承認。

28日 ▶新省庁設置がワークショップで合意さる。3省庁を新設へ。

10月1日 ▶30パーツ健康保険プログラム、バンコクの一部を除く全県に拡大。

▶タイ石油公団(PTT)が公開有限会社に移行。

4日 ▶セーリータム党の解党、公式に認められる。

9日 ▶新空港ターミナル入札でITO ジョイントベンチャー(イタルタイ・竹中・大林)に決定。

10日 ▶内閣一部改造。

▶電気通信事業法成立。

12日 ▶タクシン首相、フィリピン公式訪問(～13日)。テロ対策で協力合意。

15日 ▶TAMC による不良債権買い取り開始。まず国営銀行から。

23日 ▶選挙管理委員会の新委員、正式承認。

25日 ▶ナコンラーチャシーマー県で軍の兵器庫が爆発。

▶外国人労働者の登録締め切り。54万人が登録。

29日 ▶チャルーム・ユーバムルン元副首相の三男に殺人容疑。本人は逃亡。

11月2日 ▶国営インターネット・タイランド社が上場前公募(IPO)開始(～7日)。18倍の申し込み。

10日 ▶東北地方行き列車による移動閣議を実施。

11日 ▶WTO、タイの香り米(ホームマリ)を産地特定品として認定することに合意。

12日 ▶省庁再編を閣議決定。17省庁体制に。

13日 ▶カンボジア首相、来訪(～15日)。

14日 ▶PTT 社、上場前公募開始(～21日)。瞬時にして売り切れ。

18日 ▶タクシン首相訪日(～21日)。タイ日自由貿易協定に関する共同研究を提案。

23日 ▶汚職問題ワークショップ開催。

26日 ▶タクシン首相訪印。タイ印自由貿易協定のための共同研究を提案。

30日 ▶サンサーン NESDB 長官、辞表提出。

12月4日 ▶国王の誕生日講話。「ダブル・スタンダード」を戒める。

5日 ▶運輸通信省が通信事業権転換問題に関するガイドラインを提示。

6日 ▶政府、メディアに関するワークショップ開催。メディア側はほぼボイコット。

12日 ▶最高検察庁、ルーンチャイ元中銀総裁を通貨危機時の対応に過失ありとして提訴。

13日 ▶タクシン首相、アメリカ公式訪問(～18日)。

25日 ▶中央銀行、レボ市場14日物金利を年2.5%から2.25%に引き下げ。

31日 ▶タイ政府、ブラウエート医師を次期国連事務総長に推薦すると発表。

① 国家機構図(2001年12月末現在)



(注) (1)省庁については局レベル以上の機関のみ掲載。ただし大臣官房, 次官事務局は省略した。(2) ☆印は1997年憲法によって新設された機関。★は同憲法により格上げされた機関。(3)2002年内に大幅な省庁改編が予定されている。

(出所) 1997年憲法, 官庁ホームページなどから作成。官庁, 部署の訳語については, 玉田芳史『タイの行政組織史 1982年～1993年』京都大学東南アジア研究センター, 1996年, および富田竹二郎『タイ日辞典』養徳社, 1987年を参考にした。

外 相 Surakiart Sathirathai(TRT)
農業相 Shucheeep Hansaward(TRT)
副相 Prapat Panyachatirak(TRT)
Natee Khlitong(CT)
運輸通信相 Wanmuhamadnoor Matha(NAP)
副相 Pracha Maleenont(TRT)
Pongsakorn Laohavichien(CT)
商務相 Adisai Bodharamik(TRT)
副相 Suvarn Valaisathien(TRT)
内 相 Purachai Piumsombun(TRT)
副相 Sora-at Klinpratoom(TRT)
Sombut Uthaisang(Seri)
法 相 Phongthep Thepkanjana(TRT)
労働福祉相 Dej Boon-long(CT)
副相 Ladawan Wongsriwong(TRT)
科学技術環境相 Sontaya Kunplome(CT)
教育相 Kasem Watanachai(TRT)
〈6月〉Thaksin Shinawatra(TRT)
〈10月〉Suwit Khunkitti(TRT)
副相 Jamlong Krutkuntode(TRT)
〈6月新入閣〉Sirikorn Maneerim(TRT)

公衆衛生相 Sudarat Keyuraphun(TRT)
副相 Surapong Suebwonglee(TRT)
工業相 Suriya Jungrunreangkit(TRT)
副相 Pichate Satirachaval(NAP)
大学相 Sutham Saengpratoom(NAP)
(注) (1)人名後のかっこ内は政党名。TRT
：タイラックタイ党, NAP : 新希望党,
CT : タイ国民党, Seri : セリータム
党(10月4日, TRT に公式合流)。(2)
〈 〉 内は異動月。

【国 軍】

国防省次官 Gen Samphan Boonyanant
国軍最高司令官 Adm Narong Yuthawong
陸軍最高司令官
Gen Surayud Chulanont(留任)
海軍最高司令官
Adm Prasert Boonsong(留任)
空軍最高司令官 ACM Pong Maneeslip(留任)

(注) 異動は10月1日付け。
(出所) タイ政府ホームページ www.thaigov.go.th/general/cabin/cab-thak1E.htm , および新聞記事などから筆者作成。

主要統計

タイ 2001年

1 基礎統計

	1996	1997	1998	1999	2000	2001
人 口 (100万人, 年末)	60.12	60.82	61.47	61.78	62.41	62.391*
勞 働 人 口 (同上)	32.12	32.57	32.46	32.72	33.22	33.38
消 費 者 物 価 上 昇 率 (%)	5.9	5.6	8.1	0.3	1.6	1.7
失 業 率 (%)	1.5	1.5	4.4	4.2	3.6	3.9
為 替 レ ー ト (1ドル=バーツ)	25.34	31.37	41.37	37.84	40.16	44.53

(注) *2001年11月27日時点。

(出所) タイ中央銀行 (http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/KeyEcon/index_e.htm)

2 支出別国民総生産 (名目価格)

(単位: 10億バーツ)

	1996	1997	1998	1999	2000*	2001*
民 間 消 費	2,479.8	2,587.0	2,505.3	2,591.1	2,751.9	2,903.7
政 府 消 費	469.5	476.7	511.7	535.5	560.8	593.2
総 固 定 資 本 形 成	1,892.9	1,598.6	1,035.4	966.3	1,082.7	1,189.0
在 庫 増 減	35.2	-5.5	-89.5	-16.7	31.9	35.2
財・サービ 輸 出	1,809.9	2,272.1	2,724.0	2,703.3	3,289.7	3,379.6
財・サービ 輸 入	2,099.2	2,205.1	1,988.9	2,120.3	2,862.3	3,070.7
国 内 総 生 産 支 出	4,588.2	4,723.8	4,698.0	4,657.2	4,854.6	5,030.0
国 内 総 生 産 (GDP)	4,611.0	4,732.6	4,626.4	4,632.1	4,904.7	5,099.6
海 外 純 要 素 所 得	-102.1	-123.4	-160.0	-126.4	-76.9	-61.3
国 民 総 生 産 (GNP)	4,509.0	4,609.2	4,466.4	4,505.7	4,827.9	5,038.4

(注) *暫定値。

(出所) 国家経済社会開発庁 (http://nesdb.go.th/Main_menu/Marco/qgdp_data/q4_index.html)

3 産業別国内総生産 (実質: 1988年価格)

(単位: 10億バーツ)

	1996	1997	1998	1999	2000*	2001*
農・畜産・漁・林業	288.8	286.8	282.6	288.8	302.5	307.0
うち農・畜産・林業	238.7	239.1	234.1	240.9	254.6	258.8
鉱 業	52.9	60.0	56.2	60.9	64.2	64.5
製 造 業	1,021.4	1,036.2	923.6	1,033.4	1,095.9	1,109.6
建 設 業	196.5	146.1	90.2	84.1	76.2	73.9
電 力 ・ 水 道	82.0	86.7	86.1	88.8	97.6	103.7
運 輸 ・ 通 信	267.3	279.9	254.5	269.9	290.9	301.4
卸 ・ 小 売 業	526.6	510.6	443.1	458.2	475.8	483.0
金 融 業	219.7	196.1	138.1	91.5	85.9	87.1
不 動 産 業	114.9	116.4	113.2	117.0	120.3	123.4
行 政 ・ 国 防	82.0	85.1	91.7	94.1	95.8	98.1
サ ー ビ ス	263.2	268.7	270.3	284.8	299.6	307.5
国 内 総 生 産 (GDP)	3,155.3	3,072.6	2,749.7	2,871.5	3,004.7	3,059.1
G D P 成 長 率 (%)	5.9	-1.4	-10.5	4.4	4.6	1.8

(注) *暫定値。

(出所) 国家経済社会開発庁 (http://www.nesdb.go.th/Main_menu/Macro/qgdp_data/q4_index.html)

4 国・地域別貿易

(単位:100万バツ)

	1998		1999		2000		2001	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	308,415	420,297	312,843	464,537	410,679	615,661	442,492	616,512
N A F T A	537,344	265,724	516,777	261,819	638,089	312,399	641,932	339,735
アメリカ	500,788	249,747	479,361	243,463	591,821	293,582	587,945	318,731
E U	401,174	221,867	371,975	223,007	437,252	254,207	466,486	337,527
ドイツ	63,997	76,256	55,199	60,167	65,926	78,442	69,585	113,829
イギリス	88,453	29,626	79,196	27,662	95,149	38,211	103,432	43,676
A S E A N	342,007	252,030	410,499	302,357	538,140	415,236	559,878	445,933
シンガポール	194,487	98,781	192,177	113,038	241,984	137,050	235,028	126,623
マレーシア	73,247	90,297	80,460	95,221	113,411	134,622	120,982	136,699
中国	72,854	74,806	70,569	94,595	113,282	135,702	127,221	165,060
台湾	71,368	92,277	77,348	89,409	96,991	116,412	85,130	115,559
韓国	25,743	61,921	34,498	66,816	51,114	87,171	54,600	94,248
香港	115,187	31,613	112,791	26,720	139,856	35,585	146,616	36,645
インドシナ諸国	66,180	14,543	65,578	15,646	83,889	27,127	90,205	54,810
合 計	2,247,454	1,774,076	2,215,178	1,907,392	2,777,734	2,494,158	2,893,178	2,756,655

(注) インドシナ諸国はカンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマーの合計値。

ASEANには1999年よりインドシナ諸国の合計を加算。

(出所) タイ中央銀行(<http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/Econ&Finance/tab46e.htm>)

5 国際収支

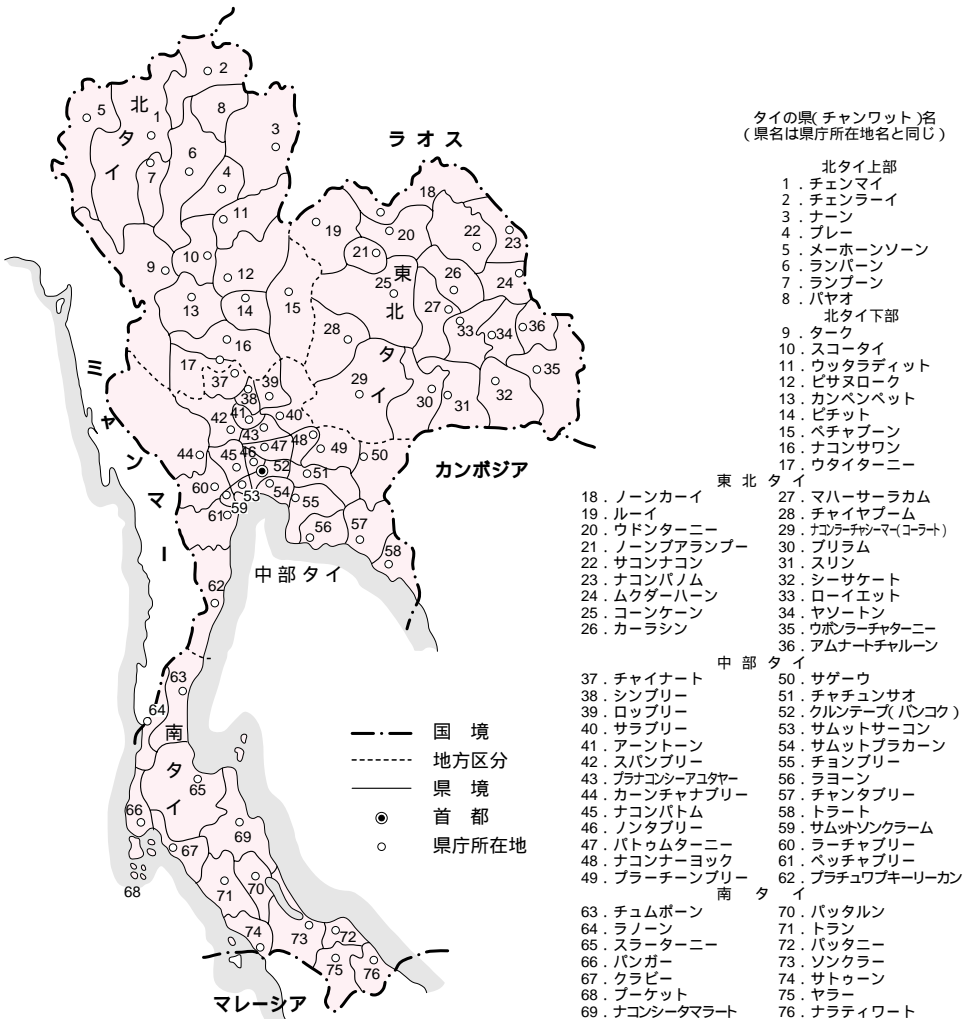
(単位:100万バツ)

	1997	1998	1999	2000	2001
経常収支	-40,222	592,170	469,988	371,507	275,004
貿易収支	-84,765	503,129	349,918	217,437	112,298
輸出	1,789,833	2,181,082	2,150,049	2,730,943	2,807,858
輸入	-1,874,598	-1,677,953	-1,800,131	-2,513,506	-2,695,560
サービス収支	133,833	218,430	218,964	185,938	177,891
輸送	31,335	70,875	75,228	85,132	77,868
旅行	129,037	174,825	171,986	188,112	182,689
その他のサービス	-24,482	-25,555	-27,310	-85,354	-80,791
所得収支	-105,447	-146,557	-112,358	-55,275	-42,506
雇用者報酬	51,910	58,845	55,278	67,936	54,953
投資収支	-157,357	-205,402	-167,636	-123,211	-97,459
経常移転収支	16,157	17,168	13,464	23,407	27,321
資本収支	-161,971	-413,435	-297,502	-405,763	-242,652
直接投資	109,737	300,162	217,989	137,581	120,985
証券投資	140,432	15,773	-4,369	-29,173	-57,957
株式	122,303	14,270	35,589	35,295	2,336
債券	20,231	419	-39,876	-58,040	-48,261
その他の投資	-412,140	-729,370	-511,122	-514,171	-305,680
誤差脱漏	-97,017	-121,112	209	-24,184	25,214
外貨準備増減	299,210	-57,623	-172,695	58,440	-57,566

(出所) タイ中央銀行(<http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/Econ&Finance/tab55e.htm>)

タイ

タイ王国	宗 教	仏教(上座部), ほかにイスラーム教	
面 積	51万3114 km ²	政 体	立憲君主制
人 口	6239万人(2001年12月)	元 首	プーミポン・アドゥーンラヤデート国王
首 都	バンコク(正式名はクルンテープ・マハーナコン)	通 貨	バーツ(1米ドル=44.53バーツ, 2001年平均)
言 語	タイ語。ほかにラオ語, 中国語, マレー語	会計年度	10月～9月



CEO 宰相，タクシン登場

しげ とみ しん いち まつ うら し な
重 富 真 一・松 浦 志 奈

概 況

2001年のタイはタクシン政権の誕生とその斬新な政策によって特徴づけることができる。タクシン・チナワット率いるタイラックタイ党(タイを愛するタイ人の党)は、新党ながら年初の下院総選挙で単独過半数に迫る大勝利を得た。まもなく小党を統合して単独過半数を確保し、さらに連立によって与党が下院議席の3分の2を占める安定政権を発足させた。

タクシンは、一代で財を築き上げた実業家らしく、トップダウンの迅速な決定と行動力を強調し、みずからを国家のCEO(chief executive officer, 最高経営責任者)と位置づけた。そして「新しい発想, 新しい行動」を標榜し、貧困層への直接的資源分配, 内需拡大, 近隣諸国外交を重視している。

盤石の政治基盤を築いたかに見えるタクシンにとって、最大の難関は憲法裁判所における資産虚偽申告訴訟であった。有罪となれば首相の地位をただちに失うところであったが、世論を味方につけたタクシンは、8対7という僅差判決ながらこの危機をきり抜けた。

しかし経済は思うに任せない。アメリカ経済の成長鈍化や日本の長期不況で、輸出頼みの経済成長には展望が見いだせない。分配重視の政策を矢継ぎ早に実施したものの、それらが内需を強く引き上げるにはまだ至っていない。憲法裁判所の判決後は、むしろ首相の強いリーダーシップが「傲慢」と映る面が多くなり、市民団体やマスメディアからの評価も厳しいものに変わりつつある。

(重富)

国 内 政 治

下院総選挙でタイラックタイ党が圧勝

2001年のタイ政治は、1月6日の下院総選挙で幕を開けた。これは1997年憲法

に基づく初の下院選挙である。新制度のもと、従来の中選挙区制393議席は、小選挙区400議席、政党比例代表100議席に置き換えられた。憲法は国会議員と閣僚の兼職を禁止しており、かつ選挙法が小選挙区議員の入閣に伴う補欠選挙費用負担を入閣議員に義務づけたので、小選挙区からの閣僚入りはほぼ不可能になった。逆に政党比例代表の候補者、特にその名簿上位者が、閣僚候補ということになる。

この他にもいくつか選挙制度の点で改正がある。まず2000年の上院選挙と同様、有権者は投票を義務づけられた。また出稼ぎ労働者などへの便宜をはかって、住民票所在地でなくても投票できるようにした。開票は地元投票所でおこなわず、投票箱を選挙区ごとに集め、地元有力者による不正がおきないようにした。開票の不正や選挙違反などで、何回か投票のやり直しがあったものの、上院選挙時のように国会召集が長期にわたり遅れる事態にはならなかった。

選挙結果はタイラックタイ党の圧勝であった。ひとつの政党が自由な競争で過半数に迫る議席をとったのはタイ史上初めてのことである。投票率は70%で、前回(1996年)の62%を上回った。政党別にみた議席数は表1のとおりである。議席減を比較的小幅に留めた民主党対タイラックタイ党という議会内の構図がはっきりしてきた。

タイラックタイ党はタクシンが1998年に創設した政党である。タクシンはチェンマイ生まれの51歳。もと警察官僚であったが33歳で民間へ転身し、警察局へのコンピュータ機器導入でビジネスの足場を築いた。その後、通信産業の急速な展開に乗って、一代でタイ最大級の財を築いた。1994年に政治家に転身して、第1次チュアン政権では外務大臣として入閣した。1995年にはパランタム党党首としてバンハーン内閣副首相、1997年にはチャワリット内閣副首相を務めている。

タイラックタイ党の圧勝は、まずタクシン本人の潤沢な政治資金によってもたらされた面がある。資金力に物言わせて既存政党の有力議員を多数取り込み、小選挙区候補者として86人の前職議員を抱えて選挙に臨んだ*。また政党宣伝費として2000年1～10月で4900万^{バー}を支出したが、これは他党を2000万^{バー}以上引き離している。

* 玉田芳史『民主化の虚像と実像 1990年代のタイ政治』京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、2001年、111～114ページ。

またタクシン個人あるいはタイラックタイ党として、ライバル政党との違いをアピールした点も勝因であった。タクシンは選挙期間中から具体的な公約、とりわけ庶民層に直接実利が及ぶ政策を打ち出した。また国営企業の外資への身売り

表 1 1996年と2001年下院選挙結果比較

政党名	1996	2001年 9 月末時点			
		小選挙区	1996年に 対する増減	比例代表	総議席数
タイラックタイ党	—	201	201	48	249
民主党	123	97	-26	31	128
タイ国民党	39	34	-5	6	40
新希望党	125	28	-97	8	36
国家開発党	52	21	-31	7	28
セーリータム党	4	14	10	0	14
社会行動党	20	1	-19	0	1
民衆党	—	3	3	0	3
ティンタイ党	—	1	1	0	1
エーカパーブ党	8	—	-8	—	—
ムアンチョン党	2	—	-2	—	—
パラタム党	1	—	-1	—	—
タイ党	1	—	-1	—	—
タイ人民党	18	—	-18	—	—
合 計	393	400	7	100	500

(注) (1) タイの国会議員はしばしば所属政党を変更する。政党別の議席数が選挙ごとに大きく動くのは、こうした議員の所属変更にも一因がある。

(2) 2001年の議席数はセーリータム党がタイラックタイ党に合流(正式合流は2002年10月 1 日)する直前のデータである。ただし、選挙違反による再投票や議員の死亡に伴う補欠選挙のため、2001年の間にも議席数は若干変化した。

(3) —は当該政党が選挙時に存在していなかったことを示す。

(出所) 1996年：タイ内務省ホームページ。2001年：国家選挙委員会ホームページ。

を批判するなど、中間層の中にあるナショナリズム意識にも訴えた。一方の民主党は、マクロ経済面の実績を訴えることに重点を置いたものの、2000年後半に経済回復の停滞がおきていた。人々はタクシンに心機一新の期待を賭けたのである。

タイラックタイ党の政権づくりと政策

選挙後、タイラックタイ党はタイ国民党、新希望党、セーリータム党と連立を組んだ。これにより与党は339、野党161(民主党、ラーサドーン党、国家開発党、社

会行動党、ティンタイ党)となった(2月14日時点)。野党は首相不信任案提出に必要な200議席すら確保できない。しかも2月中にセーリータム党(14議席)のタイラックタイ党への合流がきまり、タイラックタイ党は単独過半数を得た。

とはいえタイラックタイ党の中が一枚岩とは言えない。この党には設立当初から政治家以外に元公務員、ビジネスマン、学者、元学生活動家、軍人などが参加していた。政策づくりでは学者、元学生活動家、ビジネスマンらが発言権を持ったものの、議員数では選挙区選出議員数が圧倒的な多数を占める。その中でもサノ・ティアントーンのグループは60〜70議席を有するとされ、その去就が党の不安定化要因になりかねない。そこでタクシンは他党の合併、与党参加を促して、サノ・グループの力を相対的に弱めようとしている。

このようにして形成されたタクシン政権は、歴代政権、とりわけ前任者のチュアン民主党政権と以下のような点で違いを強調した。

- (1) 新しいことをやる：タクシンは“khit mai tham mai”(新しい発想,新しい行動)をスローガンに掲げた。そして実際に前政権とは対照的な政策を意図的におこなっている。
- (2) 明確・具体的な政策を立てる：首相所信表明演説の冒頭に「緊急9課題」(①農民負債の返済猶予,②村落基金と一タンボン一品運動推進,③庶民銀行設立,④中小企業銀行設立,⑤不良債権処理のための資産管理会社設立,⑥公企業の改革,⑦30パーツ健康保険実施,⑧覚醒剤・麻薬対策,⑨汚職の追放)を掲げたが、その多くがきわめて具体的な政策内容であった。
- (3) すぐにやる：意思決定と政策実施のスピードにはめざましいものがあった。就任半年後までに上記緊急課題のうち①②③⑤⑦を実際に立ち上げた。
- (4) 社会の底辺層重視あるいはポピュリズム：タクシンは首相に選出された翌日に、首相府周辺に座り込みを続けていた貧民フォーラムの代表等と昼食を共にした。その後、貧民フォーラムの主たる要求項目であったパークムーン・ダムの水門一時開放が閣議決定されると、座り込み住民らはタクシンへの強い支持を表明したのだった。この他に、①②③⑦などいずれも貧困層あるいは下層を主たるターゲットとした政策であるため、新政権は「ポピュリスト」(大衆迎合)政権と評された。こうした政策姿勢の背景には、タクシン政権のブレーンを形成した元学生活動家やNGO活動家等の進言があったとされる。
- (5) 融通無碍なナショナリズム：バンコクで開催された国連アジア太平洋経済

社会委員会(ESCAP)総会の開会講演(4月23日)で、タクシンは日本や西欧の自由主義的成長戦略を批判し、タイはもっと内向きの(inward)持続的成長戦略をとらねばならない、と述べた。外国投資家たちの反応に驚いた首相は、別の講演で開放政策に変更がないことを強調したが、ナショナリズム志向的な発言はその後も続き、経済政策理念に二重基準をもっているかの印象を拭いきれていない。

政策形成手法，政治手法の特色

タクシン政権には政策形成の手法においてもこれまでにない特色がある。

- (1) CEO 的政策決定：選挙前からタクシンは、「タイがマハティール(マレーシア首相)のような強いリーダーシップを必要としている」と語っていた。実際に首相に就いた後は、民間での経験をもとに、自らを国の CEO と位置づけている。
- (2) 官僚よりも側近顧問：CEO として迅速な意思決定をおこなうためには、従来のような官僚による政策形成の手続きは不適切である。そのためタクシン首相は自らの側近や顧問団から出される政策提言を積極的に採用している。それはとりわけ9項目の緊急政策課題設定において発揮された。
- (3) ワークショップ方式：側近から出されるアイデアを迅速に実現するため導入したのが、ワークショップ方式である。そこでは、問題解決の必要な課題について関係する省庁、民間人が一堂に会し、首相自らの司会のもと、問題解決の方法を具体的に話し合う。まず2月に国営資産管理会社に関するワークショップを開き、大蔵省と銀行頭取など少数の関係者のみで実施枠組みを決定した。その後、麻薬・覚醒剤対策、国家緊急課題対策、株式市場活性化、観光開発、経済構造改革、教育改革、村落基金、商工会議所との意見交換、中小企業、行政改革、観光、汚職問題、メディアなどのテーマで、頻繁にワークショップが開催されている。
- (4) 強引な人事：CEO の判断に従わない部下は、迅速な政策実施の邪魔ではない。タクシンが首相に就いてからタイの経済政策に関わる主要ポストでの人事異動が唐突におこなわれるケースが目立った。まず5月にチャトゥモンコン中銀総裁を金利政策上の対立から解任した。続いて6月に国営グルンタイ銀行頭取が、8月にはタイ証券取引所(SET)の理事長が、任期切れを待たずに退任に追い込まれた。タイ国際航空人事にも自分の意を通して

次官レベルでも、有能とされていた官僚が突如として異動させられた。逆に軍と警察の定例人事異動（8月）では、タクシン首相との関係が深い軍人、警官が多く昇進した。

- (5) 批判勢力の封じ込め：まずマスメディアに対する介入が問題になった。民間テレビ局 iTV（タクシン一族の所有する通信企業集団が最大株主）が、下院選挙でタイラックタイ党に有利な報道をおこなったとされ、それに抗議していたニューススタッフを解雇した。チャンネル3のオーナーを運輸通信副大臣に任命した。その他、政府広報局番組キャスターの降板、国会審議やタクシン裁判中継の操作、ニュース解説番組の中止など多くの「疑惑」事件があったとされる。年末にはタイジャーナリスト協会が2001年を「報道介入の年」と回顧した。一方、国会での多数形成も徹底している。セーリータム党を吸収したあとも、新希望党に対して合併を働きかけた。これは合併によって連立と党からの離脱をカードとした政策的な駆け引きを封じ込めようとするものである。国家開発党の与党入りも確実視されていた。また少なくとも8月の憲法裁判所判決頃までは、タクシン政権への批判をよしとしない世論の雰囲気も存在した。タクシン個人に対する期待は財界から貧困層にまで広がっていたし、当初はマスコミの報道にもタクシン政権批判はあまり現れなかった。ブラウエート医師のようなカリスマ性のある知識人が、タクシン支持を明瞭にしたことも重要であった。

タクシンの資産虚偽申告疑惑と憲法裁判決

2000年に発覚したタクシンの資産虚偽申告疑惑は、憲法裁判所が国家汚職追放委員会（NCCC）の起訴を受理（1月18日）したことによって、判決で決着がつく状況になった。NCCCの訴えによると、タクシンはチャワリット内閣で副首相を務めた際の資産公開で、自家の使用人に名義変更した株式を申告しなかったというのである。憲法はその第291条、第292条で政治家の資産公開（就任時、退任時、および退任後1年経過時）を義務づけており、タクシンが意図的に資産額を実際よりも少なく報告したかどうかが問われたのであった。有罪となれば、タクシンは5年間政治職に就けなくなる。争点となったのは、①1997年憲法施行前に閣僚になった（政治職に就いた）タクシンが、憲法の定める資産公開の義務を負うか否か、②NCCCには政治的公正性、あるいは判断の資格があるか否か、③タクシンおよびその妻が「故意に」資産を少なく申告したか否か、という3点であった。

この裁判が始まると，社会的尊敬を受けるセーム元公衆衛生相がタクシン支援の署名運動を開始した。裁判所への圧力になるという批判もあったが，著名な民主化活動家などが運動を擁護した。貧民フォーラムはタクシン有罪となれば恩赦運動をすると公言していたし，警察・軍のトップがタクシンを表敬訪問する場面もあった。セームは144万人の署名を集め，判決 2 日前に国会議長に提出している。タクシンの最終弁論日には裁判所前に数百人が詰めかけてエールを送った。

こうしたなかで，8 月 3 日に憲法裁判所はタクシン無罪の判決を下した。憲法裁判所は15人の判事で構成され，一審制をとる。後に公表された判決理由によると，憲法裁判所はまずタクシンの資産公開義務の存否につき検討し，内閣を辞する前に憲法が施行された以上，憲法の規定に従わねばならないとした（11対4）。また NCCC の判断が無効というタクシン側の主張を退けた。次に裁判所は過少申告の故意性を検討し，タクシンは妻がおこなった名義移転について「知らなかった」と判断した。そのうえで「故意に事実と異なる資産申告をした者は 5 年間

政治職に就いてはならない」という憲法第295条の規定に該当するか否かを判定した。結果は、8対7で無罪がわずかに上回った。無罪とした判事の中には、資産公開義務自体がなかったとした4人が含まれる。

各判事の判断理由については判決直後から報道を通じて伝えられ、特に無罪理由に対する疑問が噴出した。また資産公開義務を負わないと判断した判事を資産公開の虚偽性に関わる判断に加えたことの是非(もし4人が判断に加わらなければ7対4で有罪になっていた)や、タクシンとほぼ同様のケースである国会議員プラユットに対しては有罪としたため、判決の公正性、政治性も問題になった。

しかしこの判決を多くの国民は歓迎した(8月6日発表の世論調査によると7割ほどの国民が無罪判決を支持していた)。これによって政治が安定すると思われたからである。株価もすぐ反応し、株価指数は無罪発表後1時間ほどで4%の上昇を見せた。

タクシンへの批判、世論の動き

こうして盤石の政治基盤を確保したかに見えるタクシンであるが、皮肉なことに憲法裁判決が出た後から、世論の風向きは微妙に変化してきている。前述のように下院の中ではタクシン政権を脅かす存在はいない。しかし上院は政党に所属しない民選議員によって構成されており、彼らの判断はタクシンの掌中にはない。実際、上院は下院が可決した法案を一部修正して差し戻したり、政府のプロジェクトに憲法判断を求めるなど、下院の規制力として機能を発揮した。

マスメディアやセミナーでおこなわれる著名知識人の発言も、しばしばタクシンにとって耳の痛いものとなる。たとえば6月に、ティラユット・ブンミー(1973年学生革命のリーダー)がタクシンの無罪判決を願う世論を批判した。11月にはタイを代表するエコノミストのアンマー・サヤムワラーが、タクシン政権の経済政策について批判的に分析した。このどちらに対しても、タクシンは「研究者は実態を分かっていない」「建設的な意見を言うべきだ」として猛然と反論している。この他にも批判的コメントに強く反発するということが繰り返されたため、タクシンは、内閣番記者団から「傲慢な大富豪」というあだ名を頂戴した。

またこの国では国王の言動が政治的な含意をもつ場合がある。この間、国王の発信するシグナルには、タクシン批判を意味するかのごとく捉えられたものがあった。たとえば閣内の圧力を受けて教育相を辞任したとされるガセームを、その直後に枢密院顧問として招いている。9月には政府内で内水面におけるエビ養殖

を解禁しようとする動きが出た際に，CP 社(エビ養殖最大手)の幹部を前に反対を表明したと伝えられた。恒例の誕生日講話は，タクシンの政策に対する批判ともとれる内容であった。タイにおいて国王は道徳の体現者であり，国家と国民の拠り所とされているから，そのカリスマが発する信号はタクシンにとって無視できない影響力をもつであろう。

タクシン政権のパフォーマンス

緊急 9 課題のうち主な実績が出ているのは経済関係であるが，それについては次節「経済」で詳しく述べる。ここでは覚醒剤対策と汚職追放についてその進捗状況を述べたい。まず麻薬覚醒剤対策であるが，近年，大量生産が容易な覚醒剤の使用者がタイ国内で急増しており，大きな問題になっている。タクシン首相は就任早々の 3 月に，北部地方の中心都市チェンマイで麻薬・覚醒剤対策のセミナーを開催し，これに対する確固たる姿勢を印象づけた。4 月には 4 人の覚醒剤密売人の死刑を執行し，そのうち 2 人については執行場面を報道機関に公開した。しかし外交問題がからむこともあって，覚醒剤の流入を押さえ込むことはできていない。また政治家・公務員の汚職問題についての取り組みも，他の課題に比べ遅れている。11 月末にようやく汚職問題ワークショップを開催したが，そこではむしろ退職官僚や政治家に対する縛りを緩める提案が出たほどであった。

以上の独自政策とは別に，前政権時からの懸案である行政改革がタクシン政権下でも継続されている。今年は 1997 年憲法で定められた独立機関として，国家経済社会諮問委員会と国家人権委員会が設置された。前者は国家の開発に関わる基本方針について政府に助言する機関である。国民各層から推薦された 658 人の中から，最終的に 99 人の諮問委員が選出された。後者の人選は 6 月に終了し，はやくも火力発電所反対住民や労働争議をおこなう労働者に対する人権侵害について審査を行っている。一方，今年は国家選挙委員会委員の改選があった。上院，下院選挙では委員会の意思決定が候補者の当落を左右したことから，新委員の人選は注目を集めた。ところが選任過程に混乱があり，推薦された候補者の中に選挙違反や収賄の疑惑がある者も入っていた。

教育改革は 2002 年中の実施が憲法で定められているにもかかわらず，準備が進んでいない。期待されたガセーム教育相は閣内の圧力から 6 月に辞任している。タクシン首相が教育相を兼務して改革を引き継いだが，ほとんどドイニシアチブをとれないまま 10 月にはスウィット副首相を教育相に転任させた。

地方分権もタイの行政改革の懸案事項である。タクシン政権になってからの目玉は CEO 県知事の試験的導入であった。これは 8 月の行政改革ワークショップで出されたもので、内務官僚である県知事に他の省庁に関わる事項についても権限を与えて、県レベルの行政についてトータルな施策を打ち出せるようにしようというものである。まず 5 県について 9 月から試験実施。さらに 11 月には、六つの政府機関、八つの公企業について県レベルの人事や予算執行について CEO 県知事に大幅な権限を与えた。中央省庁が縦割りでは地方行政もコントロールしてきたのがタイの地方行政であったから、県レベルで各種の行政を統括する方式は斬新なものである。しかし CEO 県知事はあくまで中央(内務省)から任命されたものであるから、その点から見ると「地方分権」とは言い難い。

この他にタクシン政権が新たに打ち出したのは中央省庁の再編である。ワークショップでの議論をもとに、部局の所属を組み替えるなどして現行 15 省庁を 20 (当初案では 17) にするもので、実施されれば 1972 年の国家開発省解体以来の大幅再編になる。

(重富)

経

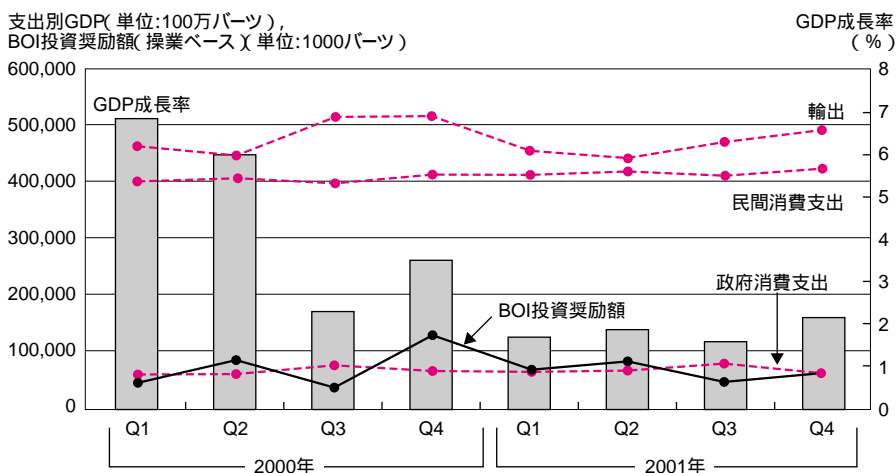
済

輸出の落ち込みと国内市場の停滞

タイ経済は、経済危機以降 1998 年に景気が底を打った後、1999 年、2000 年と GDP 成長率 4 % 強の比較的順調な回復を見せていた。ところが、輸出や投資の落ち込みに加えて民間消費の停滞により、2001 年の経済は伸び悩んだ。2001 年の GDP 成長率は、当初 4.5 ~ 3 % と見込まれたのに対し、第 3 四半期には 1.7 % まで下方修正を余儀なくされた。

輸出の落ち込みは深刻で、ドル建てで前年比 6.3 % のマイナス成長となった。これは主要輸出市場における需要の後退によるもので、とりわけアメリカでの同時多発テロ事件により輸出市場がさらに冷えこんだ第 4 四半期には、前年比 10 % 強の減少となった。製品別では、アメリカの景気後退により、電気回路、化学製品、鉄鋼製品の落ち込みが深刻である。反対に EU での需要拡大により、冷凍エビ・冷凍チキン等の加工食品は成長を見せた。また、自動車・自動車部品も、海外の自動車メーカーが AFTA の開始に向けてタイに輸出向け生産拠点をシフトしてきたことが徐々に功を奏し、輸出を伸ばした。

図1 実質 GDP(1988年価格)と BOI 投資奨励額(操業ベース)の動き



(注) 図中の折れ線グラフで有色となっている輸出，民間消費支出，政府消費支出は支出 GDP の内訳。投資奨励額(操業ベース)は投資委員会(BOI)が認可した投資のうち実際に操業を開始したものを指す。

(出所) タイ中央銀行(<http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/KeyEcon/tab05e.asp>)および国家経済社会開発庁(http://www.nesdb.go.th/Main_menu/Macro/qgdp_data/q4_index.html)より筆者作成(2002年3月19日アクセス)。

こうした輸出環境ゆえに，タクシン政権の政策課題である国内市場での需要拡大はその重要性を増したが，石油価格の高騰，パーツ安，先行きが不透明な経済の不振に影響され，民間消費は低い伸びにとどまった(図1)。

輸出の落ち込みや民間消費の停滞を受けて，製造業は全体に不振から立ち直れずにいる。製造業生産指数(1995年=100)は2000年から1.5割上昇し113.6となったが，設備稼働率(酒造業を除く)は逆に2.9%減少し56.7%となった。とくに，輸出市場の落ち込みに強く影響された電気・電子製品産業や熱延・冷延鋼板産業は大きく後退した。ただし，輸送機器産業，水産缶詰産業，セメント産業のように，比較的好調な輸出や国内消費に支えられた分野もある。

先進諸国経済の低迷に加えて国内経済の沈滞は直接投資を減少させた。投資委員会(BOI)の投資奨励総額をみると，許可ベースと操業ベースでは2000年に比べ小幅な減少にとどまったものの，申請ベースではドル建てで55%のマイナスとなった。ただし，第4四半期の申請ベースでは立ち直りの兆しを見せており，2002

年の投資回復が見込まれている。申請額を産業部門別に見ると、農産品部門の投資が伸びたのに対し、電気・電子部門や化学物質・プラスチック・紙部門の投資は輸出不振に引きずられる形で落ち込んだ。

金融市場では、個人向け融資や住宅ローンは拡大傾向にあるものの、企業への融資は依然として伸び悩んでいる。ただし、これまで融資拡大の足枷となっていた不良債権が全金融機関の融資総額に占める比率は、2001年末時点で前年末より5.9%減少して11.8%となり、改善が見られた。政策面では、6月8日に低金利政策から一転して政策金利の引き上げがおこなわれた。これは短期金融市場金利の歪みを修正することで海外への資本流出を防ぎ、それにより外貨準備高を引き上げて国際収支を安定させ、かつ為替を安定させることを狙ったものである。しかし9月の同時多発テロ以降、タイの景気がさらに悪化したうえにアメリカの金利も下がったことから、政策金利は半年で再び引き下げられた。一方で、証券市場は順調な回復を見せた。平均株価指数が300ポイントを回復して前年比12.1%の上昇となり、さらに株式売買高の上昇や新規上場企業の増加もみられた。国営企業の株式上場や新規上場企業への減税措置、株式売買の活性化を狙った株式分割規制の緩和など、政府の積極的な支援策が一定の効果をみせる結果となった。

内需拡大を重視したタクシン政権の政策展開

2月に発足したタクシン政権は、輸出や外資の拡大を最重要視した前政権とは異なり、低所得者層の購買力向上による内需の拡大に力を注いだ。こうした政策転換の背景には、経済危機時に外資流失や輸出入の変動によってタイ経済が不安定になったという事実認識があると同時に、年初の下院選挙で、当時政権にあった民主党との相違を際立たせる必要があったこと、またポピュリズム的発想を持つ首相ブレーンの影響があったことなどがある。タクシン政権はこのような政策方針に基づき、農民債務モラトリアム、村落基金、一タンボン一品運動、30パーツ健康保険制度、庶民銀行設立といったプログラムを実施していった。

農民債務モラトリアム・プロジェクトは、零細農民に対し、一定期間、債務返済の猶予または支払い利子の軽減をおこなうものである。これによって、返済猶予期間終了後には、農民がスムーズに債務返済をおこなえるものとの期待がある。ただし、対象農民は農業および農業協同組合銀行(BAAC)から直接借り入れを行い、2001年3月末時点で借入金元本が10万バーツ以下で、かつ過去に債務返済不履行を理由にBAACから訴えられたことがない者に限られる。プログラムは返済猶

予措置と金利軽減措置の二つに分けられる。返済猶予措置の場合、農民は2001年4月～2004年3月の3年間について借入金元本の返済が猶予され、利子支払いを政府が肩代わりする。ただし、この間 BAAC からの追加融資は受けられない。一方、金利軽減措置の場合、農民は上述の期間中、支払金利のうち3%について政府の補填が受けられる。そのうえ、農民は追加融資を受けることが可能で、また返済終了後の新規借入の際には利子が1%分引き下げられる。なお農民はどちらの措置を選択しても、期間中、所得向上のための職業訓練や、BAAC への貯蓄に対する利息1%分の上乘せといった支援策を受けられる。9月現在の当プロジェクト参加農民数は、対象農民の98%に当たる230万9966件、合計借入額は943億2800万^{バーツ}であった。このプロジェクトについては、農民の資金借入に関するモラルハザードが起こるのではないかと、あるいは返済猶予中のため BAAC からの借り入れができない農民が、制度外金融(高利貸し)に頼ることでかえって債務を増やしてしまうのではないかと、という懸念が出されている。その他、参加者への職業訓練が希望者の一部にしか実施されていないという問題がある。

村落基金プロジェクトは、村落および都市コミュニティ(以下「コミュニティ」)住民の所得向上のために新たな投資機会を提供することを目的とする。1999年の宮沢プランに基づく農村インフラ整備プロジェクトと異なり、供与資金を回転資金として運用することに重点を置いた。加えて、各コミュニティが基金を自主的に管理・運営することで共同体としての自主性や協力体制を確立することも目的とした。資金の授受と管理・運用は以下のようにおこなわれる。まず、コミュニティはその住民代表で構成される同基金の管理・運営委員会を設立する。次に、コミュニティは基金運用に関する基準や方法を示した計画書を作成し、それが最終的に国家レベルで認可されると、政府貯蓄銀行(GSB)あるいは BAAC に開設されたコミュニティの口座を通して100万^{バーツ}を受け取る。この資金を政府へ返還する義務はなく、資金運用の全権限がコミュニティに委ねられる。住民が基金から借り入れる場合は、コミュニティ委員会へ申請し、その認可を待たなければならない。委員会は前述の計画書を基に、使用目的の審査、借り入れ条件の決定、返済請求、返済が遅れた場合の対処等、基金の管理・運営全般を取り仕切る。

12月末現在、7万4881のコミュニティのうち97%が登録申請を済ませ、そのうち88%がすでに資金を受けている。政府はプログラムのモニタリングおよびコミュニティレベルでの基金の管理・運営を補助するために、すでに配属されている1県あたり4人のコーディネーターに加えて、大学新卒者を各コミュニティに1

人ずつ配属する予定である。しかし、村民への貸付のほとんどが、投資活動へはまわらず、既存の債務返済に充てられているのではないかなど、コミュニティが基金を効果的かつ公正に利用できているか否かについて疑問がある。加えて、住民がプロジェクトを十分理解できているかどうか、コミュニティの基金管理・運営を政府が適切に補助できているか、モニタリングが十全になされているかなど、課題は多い。

一タンボン一品運動は、地域住民による特産品の商品開発・市場開拓を政府が支援するプログラムである。これは大分県のおこなった「一村一品運動」をモデルとするもので、特産品の開発によって農村住民の所得向上を目指している。タンボン(「参考資料」参照)を行政上の単位としているが、実際にはさまざまな住民グループや個別経営のおこなう地場産業振興という色彩が強い。政府の支援としては、まず商品開発を支援するために、消費者ニーズ、地域資源、生産技術等の情報収集や分析をおこなう。次に長期的な販売網の開拓が可能な特産品を持つ住民組織を選択し、同組織が生産技術やマネージメント能力を身につけるために協力する。政府は現在登録されている6340件のプロジェクトを検討中であり、2002年より段階的に支援を実施する方針である。しかし、関係政府機関が複数あるためにプロジェクトの統一的運営が困難であり、また政府がおこなう支援内容について多くの住民に誤解が生じているなどの問題が指摘されている。

庶民銀行(People's Bank)は、担保となる資産を持たない個人に対し小口融資を提供するマイクロクレジット事業として、GSBを運営母体に設立された。庶民銀行は、低所得者が小規模事業の起業・拡大の際に抱える資金不足の問題に応えるだけでなく、彼らが事業の運営に必要な知識や能力を体得するための支援を目的とする。庶民銀行がおこなう融資サービスは、希望者に対し初回で通常1人あたり1万5000バーツの貸付をおこなうものである。融資申し込み条件は、希望者がGSB口座に2カ月以上連続して貯蓄をしており、かつ最低2人の返済保証人がGSBの同一支店に口座を持っていることである。貸付金利は月利1%で、返済期日を守れば次回からの融資可能額は増額し、貸付期間も延長される。当融資サービスは国民のニーズにうまく適合し、その開始から高い関心が寄せられただけでなく、事業資金は政府の予算配分を受けずに全てGSBが調達した。

30パーツ健康保険制度は、現行の医療保険制度の対象外となっている国民が、一定のコストで医療サービスを受けられるようにする制度である。既存の医療保険制度のいずれにも参加していない国民は、全人口の30%に当たる2000万人であ

った。対象者は公衆衛生省地方事務所または指定された病院で登録をおこない、保険証としてゴールドカードを受け取る。被保険者が登録をおこなった病院で診察を受ける場合、負担は30%の受診料のみとなる。エイズ治療は保険の対象となるが、麻薬中毒、臓器移植、血液透析、避妊など、対象外のものもある。病院には、登録者1人あたり年間1200%の補助金が政府から支払われる。プログラム参加病院は、全ての国立病院と任意に参加意思を表明した私立病院である。プログラムは6月に開始された後、10月までにバンコク37区を除く全県に拡大された(バンコクは2002年4月に導入完了予定)。しかし、この制度では病院の治療費負担が過重となるため、医療サービスの低下や私立病院のプログラムからの撤退といった問題がでている。

国による不良債権処理

金融危機以降、不良債権対策は常に経済分野における重要課題であった。前政権はこの問題に対し、金融機関の資本を強化する、または債権者と債務者の合意形成を仲介する、という間接的な対策を取ってきた。これらの方法では、不良債権処理が当事者達の自助努力に委ねられるため、最終的な合意に達するまで往々にして時間がかかった。そこでタクシン政権は、速やかでより効果的な不良債権処理をおこなうために、タイ資産管理会社(Thai Asset Management Corp : TAMC)を設立した。

TAMCの任務は、金融機関から不良債権を買い取り、債務者から債権を回収することである。ただしその方法については、もとの債権者が国有銀行(一時国有化銀行、国営銀行、国有資産管理会社〔AMC〕を含む)の場合と民間銀行(民間AMC、民間金融会社を含む)の場合とで異なっている。まず融資の際にとった担保の評価基準を、国有銀行の場合は内務省土地局が査定した公示地価とするが、民間銀行の場合は中央銀行基準に基づく時価評価地価とする。買い上げの対象となる不良債権は、民間銀行の場合、担保を有し、複数の債権者からなり、かつ債務者1人あたり500万%以上のものに限られるが、国有銀行にはこうした制限はない。不良債権処理によって生じた利益・損失は、国有銀行の場合、金融機関再建開発基金(FIDF)が引き受けるが、民間銀行については一定の割合で民間銀行とTAMCが分担する。なお、TAMCの不良債権買い取り予定総額は1兆3500億%である(国有銀行は1兆1000億%，民間銀行は2500億%)。

政府はTAMCを速やかに設立するため、議会での審議を必要としない緊急勅

令の形で TAMC 法を制定した(6 月)。ところが、不良債権の担保評価基準が公示地価となっていたため、担保評価が低く抑えられることを懸念した民間銀行が強く抵抗し、時価評価額に変更するための法改正が必要となった。また TAMC 緊急勅令には、破産裁判所のみが持つはずの破産手続き開始や担保権実行の権限を TAMC に認め、さらに TAMC が行政裁判の対象外となることを容認する内容が含まれていたため、違憲の疑いがあるとして上院が憲法裁判所に訴えた。これらの問題を処理するのに時間がかかり、実際の不良債権買い取り開始は10月にずれ込んだ。

12月現在までに 3 回にわたりおこなわれた TAMC への不良債権の譲渡は、債務者が TAMC による債務リストラに組み込まれないよう自力で返済に努めたため、予定よりも件数にして3801件、簿価にして3379億^{バー}削減され、債権件数総数4456件、引き受け総額(簿価)6984億^{バー}となった。2001年は不良債権の引き受け段階で終了したが、2002年は実質的な処理の段階に入る。当プロジェクトへの評価はこの処理作業がいかに速やかに効果的におこなわれるかにかかっている。

財政赤字の拡大と国営企業の民営化

タクシン政権の内需拡大政策においては、予算の増加は避けられない問題である。同政権が初めて編成した2002年度予算は、前年比12.4%増で総額 1 兆230億^{バー}の大型のものとなった。景気刺激枠予備費580億^{バー}を含む「緊急 9 課題」の予算枠は大幅に拡大されて1313億^{バー}となり、内需重視の政策方針を明確に打ち出した。財政赤字をみても、2001年度の1050億^{バー}から2002年度では2000億^{バー}へとほぼ倍増した。これに伴い、公的債務残高を GDP 比60%以下に抑えるとした財政均衡計画(チェンマイ県での地方閣議「タイ再生プラン」より)の実現に困難が予想される。

こうした状況ゆえに、国営企業の民営化が財政赤字対策としても重要になってきた。タクシン政権は、前政権のように国営企業の株式を外資を含む民間企業に売却するのではなく、政府が過半数または最大株主の地位を維持したまま、タイ証券取引所(SET)で株式公開をすることによって民営化を進めようとしている。国営企業は民営化により経営効率を上げ、政府は財政の負担を軽減できる。さらに株式公開をおこなうことで、政府の財政収入となるだけでなく政府が保有する国営企業株の価値も上昇し、政府の資産を増やす結果となる。2001年はタイ石油公団(PTT)と国営インターネットタイランド社(INET)が株式公開に踏み切った。

上場前公募(IPO)では 2 社とも公開株式数をはるかに超える注文が入り，以後の
国営企業の株式公開に拍車をかけた。2002年にはタイ電話公団(TOT)，タイ通信
公団(CAT)，加えて政府住宅銀行(GHB)の株式公開をおこなう予定である。グル
ンタイ銀行，タイ航空の二次公募に関しては，実施を2002年以降に持ち越した。

輸出の落ち込みと外資の獲得

前述のように，2001年の輸出環境は厳しい状況にあった。そこで，タクシン政
権は，外貨獲得の補足手段として観光産業の育成に力を注いだ。新たな観光名所
の開発や各国の記者を集めてのセミナーの開催など，タイ観光公団(TAT)を中心
に積極的な試みが進められた。9月の同時多発テロ事件の影響を受けて，来訪外
国人数は，目標の1030万人には到達しなかったものの，前年を5.8%上回ることが
できた。

外貨獲得の点では外国企業による直接投資も重要である。しかし，タクシン政
権は外資の受け入れについて明確な方針を示せなかった。例えば，ハイパーマー
ケットと呼ばれる大規模な総合ディスカウントストアのかたちで，外資が小売市
場へ参入することを外国人事業法改正により規制することが議論され，新たに制
定された通信事業法では，外資出資比率上限が49%から25%に削減された。これ
らのこととは対照的に，一定の条件を満たした地域統括本社をタイに設立すれば
法人所得税を30%から10%に引き下げる減税措置をとった。これは主にシンガ
ポール在籍の多国籍企業をターゲットにした誘致政策である。

(松浦)

対 外 関 係

近隣重視の外交姿勢

タクシン政権は近隣外交を重視することで，チュアン政権との違いを強調した。
公式訪問国を順に記すと，マレーシア，ベトナム，ラオス，カンボジア，マン
マー，シンガポール，中国，フィリピン，日本，インド，アメリカとなる。また
この間に，インドネシアからはワヒドとメガワティ両大統領の訪問を受けている。
こうして首相就任後10カ月ほどの間に，ブルネイ，東ティモールを除く東南アジ
アの各国家元首と会ったことになる。

近隣諸国の中でとくに難しい問題を抱えているのが，ミャンマーである。年初

から反政府シャン族軍を追跡したミャンマー軍がタイ領内に侵入し、その砲弾でタイ住民が死亡する事件が起きた。この背景には覚醒剤の生産と密売を巡るワ族とシャン族間の対立がある。ワ族を支援するミャンマー政府はシャン族をタイが保護していると認識しているようだ。2月末から国境で両国の交渉が始まり、4月初めにようやく大筋の合意ができたのもつかの間、5月になって国境を越えてきたミャンマー政府派カレン族軍にタイ国軍が攻撃をおこない、この軍事衝突でタイの民間人が死亡した。またミャンマー軍の砲弾が王室開発プロジェクト地に着弾し、さらに元駐タイ・ミャンマー大使がタイ王室を否定的に叙述した文章を雑誌に載せていたことも明らかになった。首相のミャンマー公式訪問(6月13日)で両国の対話が可能になって戦闘は収まっているものの、懸案の麻薬覚醒剤対策で両国が十分な連携をとれる状態にはない。

その他ラオスとは、2000年のテロ事件処理が完了しておらず、ラオスからの買電契約も延期されるなど、両国関係を大きく改善できなかった。マレーシアとの関係では、ガス・パイプライン敷設が引き続き懸案事項になっている。タクシン首相はマハティール首相にパイプライン・プロジェクトの続行を約束したものの、地元の反対は激しく、打開策は見えていない。

東南アジア諸国に次いでタクシンが重視の姿勢を見せたのは中国である。5月には朱首相の訪問を受け、中国と通貨スワップ協定を結ぶことで合意した。8月にはタクシンが訪中し、コメ、ゴムの輸出協定を結んだ。中国のWTO加盟によって、タイはその輸出品136品目について関税の引き下げが見込める。逆に輸出市場での中国製品との競争が激化するわけだが、中国への投資、輸出機会が拡大することを見込んで、積極的な経済関係を結ぼうという姿勢である。

アメリカに対する冷ややかな世論

アメリカとの関係は、まず同時テロ事件との関わりで問題になった。タクシンは、事件後ただちにテロに対する強い非難と事件の犠牲者へ哀悼の意を表明した。しかし事件後の対応については、当初、様子見の状況であった。テロ事件に対する世論の反応は意外に冷たく、テロの背景にはアメリカの対外政策がある、タイはテロの対象になるような行動をとるべきべきではない、といった論調が圧倒的であった。またイスラーム団体も政府に中立維持を求め、空爆に反対する示威行動もいくつかおきた。政府は9月16日に国家安全保障会議でアメリカ支援の立場を明確にしたものの、ウタパオ基地の米軍使用について言葉を濁すなど、実際の

行動でアメリカへの積極的支援を打ち出すことはなかった。

コメの品種改良に関する知的所有権問題も、タイ国民にとってのアメリカのイメージを悪化させる要因であった。タイにはホームマリ(ジャスミンライス)と呼ばれるコメの種類があり、その香りと味のよさから高価格で売られている。アメリカの育種学者がこのコメの品種改良をおこなっている、という情報が伝わると、タイ側はホームマリがタイ以外で生産され輸出市場を脅かすこと、知的財産権を登録されてタイが自由に生産輸出できなくなることを恐れた。タイ政府は、11月にWTOの会合でホームマリを産地特定品として認定させ、また訪米した首相がブッシュ大統領に書簡を手渡すなど、この問題を重視した。

新空港問題で揺らいだ対日関係

日本との関係では、新バンコク国際空港のターミナルビル建設を巡る入札が大きく問題化した。昨年おこなわれた入札で、参加9グループのうち4グループ(いずれも日本企業が参加)に絞られていたが、最低入札価が政府予算を大幅に超えていたため、タイ側は前政権時から設計の変更と入札のやり直しを求めている。建設資金は、日本国際協力銀行(JBIC)を通じた円借款による予定であった。タクシン政権になって、タイ側は入札参加者を当初の9グループに戻すよう主張したため、日本側は「円借款の見直し」に言及し、タイ側は国営グルンタイ銀行からの資金調達も辞さないとしていた。最終的には、タイ側が求めている新設計による4グループの入札という形で妥協がはかられた。落札したITOコンソーシアム(イタリアンタイ 竹中工務店 大林組)の提示価格は、政府見積価格よりも1億⁶強、前年の最低入札価格と比べると170億⁶も安かった。

この空港を巡る交渉の他には、日本との間に通貨スワップ協定が結ばれたことが大きなできごとであった。タクシンが11月に来日し、投資セミナーを開いたほか、大分県を訪問して一タンボン一品プログラムの原型を視察した。

(重富)

2002年の課題

タクシン政権2年目になる2002年は、2001年中に打ち出したさまざまな新機軸が評価を受ける年となろう。経済面では30パーツ健康保険制度、農民債務モラトリアム、村落基金など、経済資源を底辺層に配分した政策が、内需の拡大となってマクロ経済を引き上げることになるか注目される。それはこれらの政策に投じ

た財政的負担の評価ともつながってこよう。また対外的な経済政策では、開放主義とナショナリズムのバランスを今後どのようにとっていくのかが問われるであろう。日本とアメリカでタイへの投資を呼びかけたタクシン首相が、自党のナショナリズム的な経済政策理念とどう折り合いをつけるのだろうか。政治では当面、不安定要素は少ない。国家開発党が与党に入るとは党首間で合意されており、実現すれば与党の議席数は360を超える。むしろ問題は、実行力のある一方で、批判に不寛容なタクシンの姿勢から発生する可能性がある。今日、タイの政治は国会の多数支配のみでは動かなくなっており、市民社会諸勢力やマスメディアの世論形成における力は無視できない。タクシン自身、それらを味方に付けて登場してきたのであるが、2001年末になると逆に批判的コメントを受けるようになってきた。タクシンの個人的人気は衰えれば烏合していた政治家も離散するであろうから、世論対策は軽視できない課題となろう。

（重富）

（重富：地域研究第1部主任研究員）

（松浦：地域研究第1部）